

論点 1. 重点戦略について

- 「活力」「未来」「安心」の各政策体系を横断的、有機的に捉えた取組みを「重点戦略」として県民に提示するものですが、個別政策（点）をどのように組み合わせて、どのような戦略性のあるテーマ（面）を提示していくか（現行の重点戦略のブラッシュアップ、新たな戦略的テーマの掘り起しなど）。

※ 別添に、現行の重点戦略の体系とこれまでの取組実績を添付

参考：重点戦略（現行）

① グローバル競争を勝ち抜く環日本海・アジア戦略

環日本海・アジアの時代の到来を見据え、県内のみならず海外ビジネス展開を促進し、トータルで県民所得を増加させる観点にたち、本県産業の持続的な発展と国際競争力の向上を目指す。

- ◎海外ビジネスの展開の促進
- ◎ものづくり産業の高度化
- ◎とやまの魅力創出とブランド力強化
- ◎交通・物流ネットワークの整備
- ◎グローバル社会における地域づくり・人づくり

② 少子高齢化・人口減少社会における活力創造戦略

少子高齢化・人口減少社会が到来する中、若者の県内定着、若者・女性・高齢者が能力を発揮し働くことができる環境づくりを行い、経済社会・地域社会両面での活力の持続的な創造を目指す。

- ◎若者がいきいきと働き暮らせるための支援、◎女性が力を十分発揮できる環境づくり
- ◎元気な高齢者がもっと活躍できるエイジレス社会の実現に向けた環境づくり

③ 災害に強い「日本一の安全・安心県」戦略

未曾有の災害である「東日本大震災」など全国各地で災害が頻発する中、県民の尊い生命・身体・財産を守るため、災害に強い「日本一の安全・安心県」を目指す。

- ◎防災・減災のための体制づくり
- ◎災害に強い県土づくり
- ◎災害に対応できる人づくり

④ 環日本海地域の「環境・エネルギー先端県」戦略

地球温暖化など地球規模での環境問題の深刻化が懸念される中、良好な環境を保全するとともに、環境に優しい再生可能エネルギーを創造し、環日本海地域の「環境・エネルギー先端県」を目指す。

- ◎循環型・低炭素社会づくりの推進
- ◎県民総参加によるエコライフの実践
- ◎安全で快適な環境の確保
- ◎国際環境協力の推進
- ◎多様な再生可能エネルギーの導入・活用

⑤ いつまでも、みんな元気「健康先進県」戦略

県民がいつまでも健康でいきいきと暮らすことができる社会の実現に向け、本県が有する健康・医療等での基盤を活かしながら、「健康先進県」の創造を目指す。

- ◎いつまでも元気に自立して暮らせるための健康づくりの推進
- ◎先進的な疾病予防の推進や健康管理の充実
- ◎富山の資源を活かした健康の増進
- ◎「くすりの富山」の伝統を活かした健康づくり

グローバル競争を勝ち抜く環日本海・アジア戦略

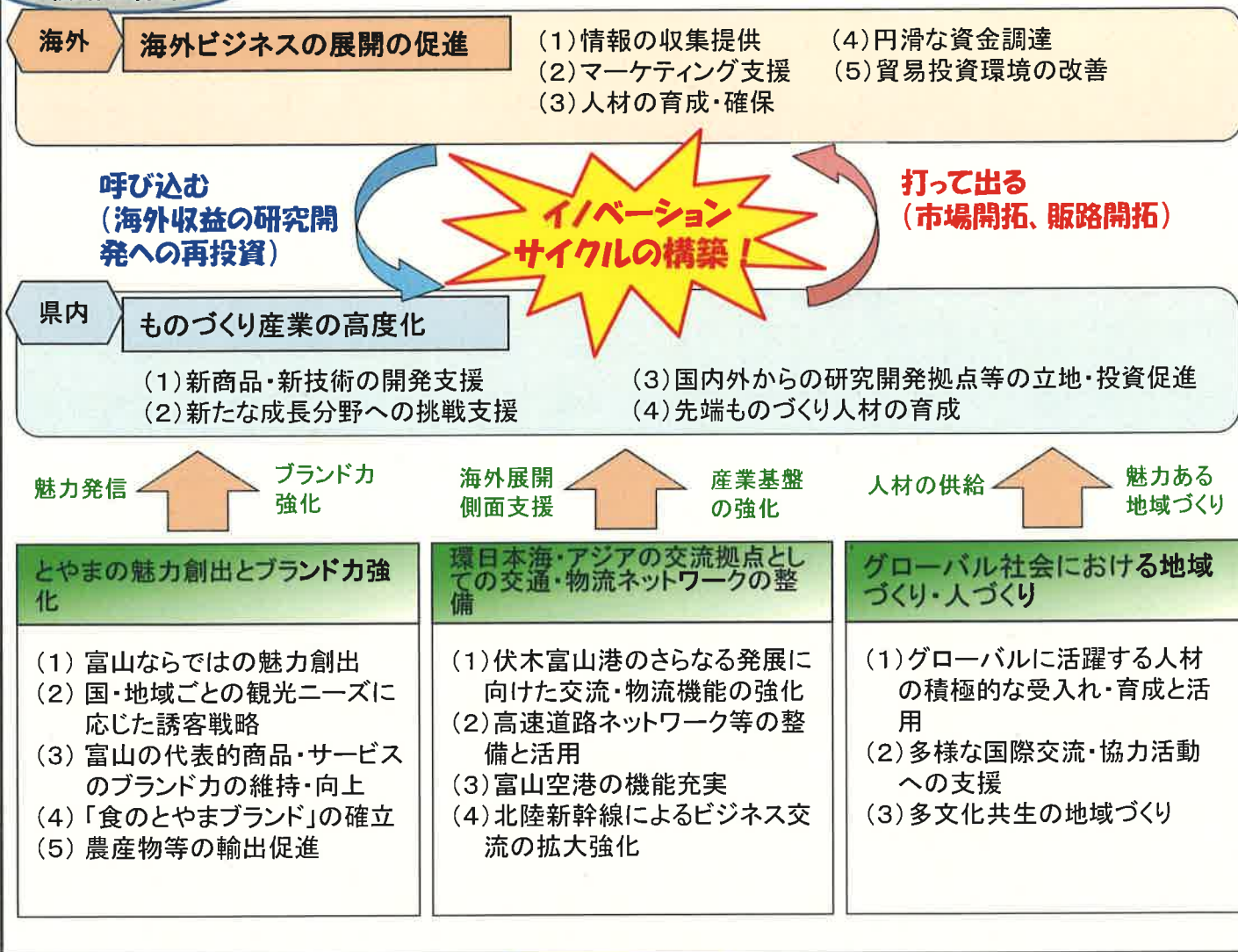
現状と課題

- 中国、ロシア等の新興国が著しい経済成長を遂げており、本県経済にとって新興国の成長エネルギーを取り込む絶好のチャンスが到来。
- 県内にコアとなる技術を持ちながら、絶えざるイノベーションによってもものづくり産業の高度化を進め、海外で勝負できる付加価値の高い製品を創り出すことが不可欠。

戦略の展開方向

- 県内において研究開発拠点や高付加価値拠点の集積やブランド力の強化を図ると同時に、環日本海・アジア地域においては、本県企業の積極的な海外展開を推進する。
- 海外からの収益を県内拠点に再投資し、さらなる産業の高度化につなげ、本県産業と環日本海・アジア地域が共に繁栄する「WIN-WIN」の関係を構築する。
- 交通・物流ネットワークの整備やグローバル人材の育成などの必要な基盤整備を図る。

戦略の体系



本県産業の持続的な発展・国際競争力の向上

1 グローバル競争を勝ち抜く環日本海・アジア戦略 主な取り組み実績

①-2

(1) 海外ビジネスの展開の促進

- 産業支援機関による相談支援、海外支援拠点の設置、経済ミッションの派遣、見本市の開催等による商談機会の創出など、県内企業の海外との経済交流を積極的に支援。
【伝統工芸品の海外におけるPR展示会の開催(ニューヨーク(H26,H27)、ミラノ(H27))や国際展への出展(ミラノ(H28))】
【ものづくり総合見本市(2015)における商談件数:4,354件】
【テクノホールに多機能型展示場を整備(H29.10完成)】
- 多くの県内企業が新たなビジネスチャンスを求めて海外展開しており、県内に製造拠点等を残しつつ成長著しいアジア各国へ進出
【県内企業延べ291社、559事業所(H28.10月末)】
- 東南アジアをはじめとする各地域に経済訪問団を派遣。また、経済交流等に関する覚書を締結(H26.12 タイ、H28.12 ベトナム、H29.2 香港(予定))
- インド・アンドラプラデシュ州と協定締結(H27.12.11)。経済・医薬品産業・文化・観光・人的及び学術の交流を推進



富山県ものづくり総合見本市 2015 (H27.4)



経済訪問団ベトナム派遣 (H28.12)

(2) ものづくり産業の高度化

- 富山県ものづくり研究開発センター及び薬事研究所の先端設備、国の競争的資金を活用し、産学官連携による技術開発、大型共同研究プロジェクトの推進
【ものづくり研究開発センターの利用企業数:県内245社、県外178社(28都道府県)(H28年12月末)】
- ものづくり研究開発センターに「高機能素材ラボ」、「デジタルものづくりラボ」をH27年3月に開設。「製品機能評価ラボ」及び「セルロースナノファイバー製品実証・試作拠点」を整備(H29年度末完成)。
- 薬事研究所に「製剤開発・創薬研究支援ラボ」を開設(H27年3月)。「未来創薬開発支援分析センター」(仮称)を整備(H30年度供用開始予定)。
- 本県の魅力ある立地環境等のPRを通じた国内外からの企業立地の促進
【外資系企業の立地:NGSアドバンスファイバー(株)(日本カーボン、GE(米)、サフラン(仏)の合併会社)炭化ケイ素連続繊維の工場を新設(H28.9)】
【地方拠点強化税制を活用した本社機能等の移転・拡充(県知事認定数10社12計画(H28.12月末))】

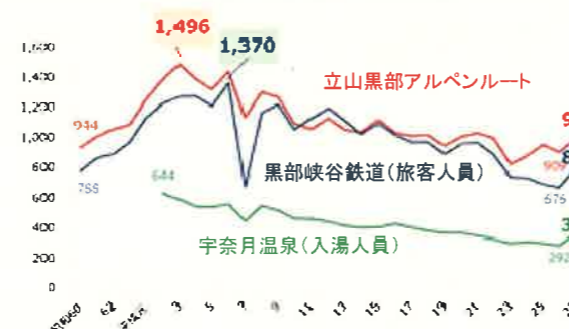
ものづくり研究開発センターの利用件数(件)の推移



(3) とやまの魅力創出とブランド力強化

- 地域観光資源の磨き上げ、ブラッシュアップ。歴史と文化が薫るまちづくりの推進
【歴史と文化が薫るまちづくり事業:県内14市町18地域をモデル地域として指定】
【富岩水上ライン利用者数:H23 1.7万人(県外3割)⇒ H27 5.1万人(県外7割)】
【立山黒部アルペンルートの外国人観光客数:23,731人(H15)⇒ 88,964人(H24)⇒ 241,900人(H28)】
- 富山湾の「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟承認(H26.10)
- 「日本橋とやま館」(H28.6開設)を活用した首都圏での販路開拓、観光誘客、移住の促進
【日本橋とやま館の入館者数:8か月で約23万人】
- 「富のおもちかえり」、お土産ブランドの「幸のこわけ」、「富山プロダクツ」のPR、販路拡大
【富のおもちかえり商品開発数:H28.12現在、16品目】
【幸のこわけ売上累計:H28.10現在、6億円】
【富山プロダクツ選定件数累計:H28.12現在、272点】
- 「富山県推奨とやまブランド」(H28.12現在、13品目、68事業者)、「明日のとやまブランド」(H28.12現在、27品目、33事業者)によるブランド化、魅力の発信
- ブリ、シロエビ、ホタルイカなど「富山のさかな」のブランド化、知名度の向上。県産紅ズワイガニ「高志の紅(アカ)ガニ」のブランド化の推進
- 海外での食品見本市への出展支援や海外バイヤーを招いた商談会の開催による県産農林水産物等の輸出促進
【農林水産物等の輸出に取り組む事業者数:10社(H23)⇒21社(H27)】

立山黒部年間入込数の推移



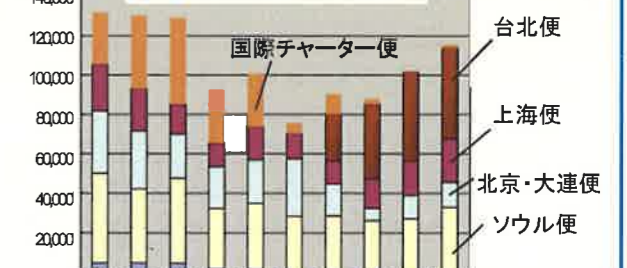
(4) 環日本海・アジアの交流拠点としての交通・物流ネットワークの整備

- 北陸新幹線開業(H27.3)で開業後の乗車人員が開業前の約3倍。観光地等の入込客数の増加など県内各地で様々な開業効果。
- 伏木富山港の機能強化。全国平均を上回る伸び率で外貨コンテナ取扱個数は推移、ただし世界経済の減速で取扱個数は近年減少。
【外貨コンテナ取扱個数の増加率(H17⇒H27):伏木富山港1.3倍、全国1.1倍】
- 伏木富山港に寄港するクルーズ客船の誘致。
- 東海北陸自動車道の付加車線設置決定(H28.8)。能越自動車道の利便性向上対策の検討。
- 富山きときと空港は、地方管理空港としてトップクラスの4国際定期路線(大連、上海、台北、ソウル(H29.3再開予定))を運航。国際線利用者数は着実に推移。

北陸新幹線(上越妙高・糸魚川間)の乗車人員



年度別国際線利用者数



※長野・金沢間開業(平成27年3月14日)後から平成28年3月13日までの乗車実績 ウラジオストック便

<この戦略に係る県民参考指標>

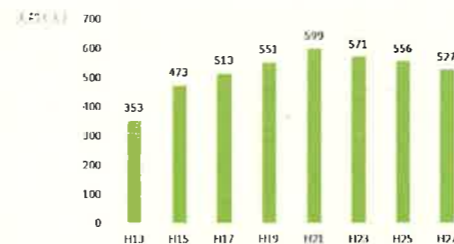
県内ものづくり企業などの海外進出をサポートし、現在559事業所が進出。産学官共同件数もH27で393件となるなどものづくり産業の高度化を推進。医薬品生産金額も全国2位となるなど堅調に推移。外国人宿泊者数も20万人を突破するなど富山の魅力を活かしたインバウンドも堅調。

指標名	現計画策定時	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
伏木富山港及び富山空港における貿易額(輸出額及び輸入額の合計)	3,459億円(H23)	3,495億円	4,400億円	5,300億円
医薬品生産金額	4,737億円(H22)	6,163億円(H26)	6,600億円	9,000億円(H31)
年間産学官共同研究件数	329件(H22)	393件	360件	385件
外国人宿泊者数(暦年)	58,957人(H23)	200,235人	173,000人	180,000人以上

(5) グローバル社会における地域づくり・人づくり

- アセアン地域等からの留学生の受入れ拡大・定着支援。アセアン地域等からの外国人留学生を効果的に確保し、県内定着を図るため、県内企業と連携して就学から就職までを一体的に支援する留学生受入事業を実施(H27~)
【県内高等教育機関等に在学する留学生数:H27年、527人(中国309人、アセアン136人、他82人)】
- グローバル企業人材の育成支援
【海外での社員の現地研修を行う県内企業への助成:のべ37社59人(H27~H28.12末現在)】
- 留学生と県内企業とのマッチング支援などを実施
【県内企業との外国人留学生等のマッチング実績:H24:0件→H27:16件】

県内高等教育機関等に在学する留学生数



アセアン地域からの留学生と受入企業の知事表敬(H28.4)

少子高齢化・人口減少社会における活力創造戦略



(1) 若者がいきいきと働き暮らせるための支援

- 県外大学等進学者を対象とする東京や京都、名古屋等での就職セミナーや「Uターンフェアインとやま」の開催などを実施。**Uターン就職率は高い水準で推移**
【**大学卒業者のUターン就職率: 51.3%(H18.3卒)⇒58.1%(H28.3卒)※過去最高**】
- 富山大学など県内高等教育機関が連携して行うプログラムが文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択(H27.9)。**中・長期や課題解決型等の新たなインターンシップの開発**などによる、就業意識向上や県内定着促進
- 子ども・若者育成支援推進法に基づく「富山県子供・若者支援地域協議会」を設置(H28.8)。**ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を支援**
- 「**とやま起業未来塾**」の修了生の多くが**創業、新分野進出**
【**H17~27の修了生264名中189名**】
- とやまマリッジサポートセンターを開設(H26.10)し、男女の出会いのサポートを実施。
【**カップル数331組、成婚数21組(H29.1時)**】

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」における事業目標

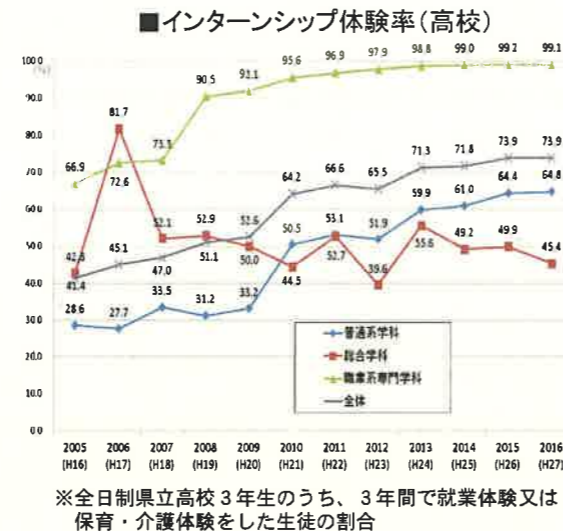
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
インターンシップ参加者数	651人 (実績)	687人 (実績)	677人	690人	703人	716人

※ 参加校(富山大学、富山県立大学、富山国際大学、富山短期大学、富山福祉短期大学、富山高等専門学校)全体の目標値

富山県のフリーター、ニート数

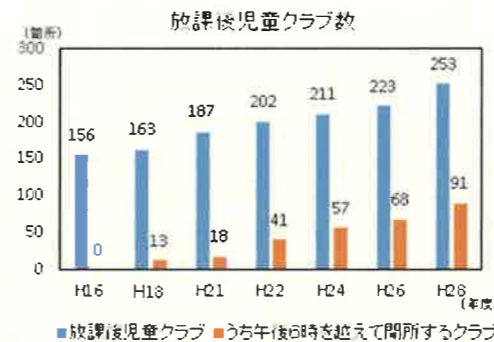
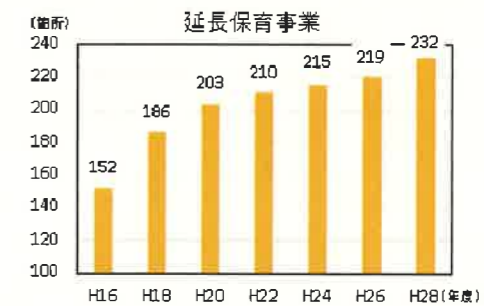
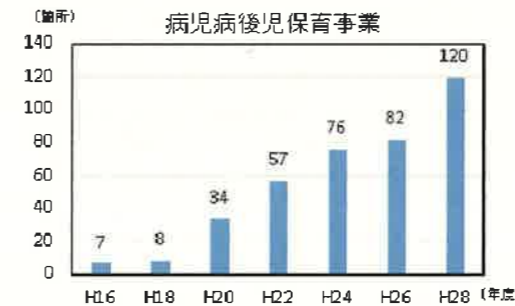
	(人)	
	平成19年	平成24年
フリーター	11,300	10,100
ニート	3,800	3,200

資料: (独)労働政策研究・研修機構
※対象年齢は15~34歳



(2) 女性が力を十分発揮できる環境づくり

- **保育所入所待機児童ゼロを維持**するとともに、病児病後児保育、延長保育を行う保育所等や放課後児童クラブは着実に増加
- 第3子以上の保育料を原則無料化する市町村を支援、「がんばる子育て家庭支援融資」の対象拡大・実質無利子化(H27年度~)など、**3人以上の多子世帯の経済的負担の軽減**
- 「子育て支援・少子化対策条例」により次世代育成支援のための計画の企業への策定義務付けの範囲を拡大(従業員101人以上⇒51人以上、H29年4月からは30人以上)
【**H28.3時点で1,612社から届出**】
- 「**煌めく女性リーダー塾**」【**塾生数累計(H25~): 145名**】など、女性のキャリアアップ支援、**女性の再就職支援**



男女別育児休業取得率

区分		H27
女性	富山県	94.9%
	全国	81.5%
男性	富山県	3.8%
	全国	2.65%

(3) 元気な高齢者がもっと活躍できるエイジレス社会(生涯現役社会)の実現に向けた環境づくり

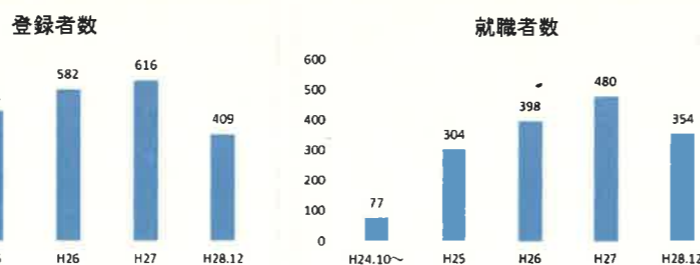
- 「エイジレス社会リーダー養成塾」を開催し、地域活動やボランティアを通じて**地域社会の担い手を目指す高齢者に対する講座、交流の場を提供**【H26~ 受講修了者数累計85名】
- ボランティアや健康づくり、世代間交流など多彩な活動を展開する老人クラブへの支援
【**県老人クラブの訪問支援活動における活動員数: 917名(H21)⇒1297名(H27)**】
- 富山労働局・富山公共職業安定所と一体となって、「**とやまシニア専門人材バンク**」を開設し、専門的知識・技術を持つ高齢者の就業と県内企業の人材確保のため、**効果的なマッチングを実施**
【**H24.10~H28.12の登録者数は累計2,371名(うち就職者1,613名)と着実に増加**】

都道府県別60歳以上高齢者人口における老人クラブ加入率

都道府県	加入率
1位 富山県	42.4%
2位 石川県	27.8%
3位 岐阜県	27.0%

出典: (老人クラブ会員数)厚生労働省「福祉行政報告例」(H27.3末)、(60歳以上高齢者人口)総務省「人口推計」(H26.10.1時点)

「とやまシニア専門人材バンク」の登録者数、就職者数の推移



<この戦略に係る県民参考指標>

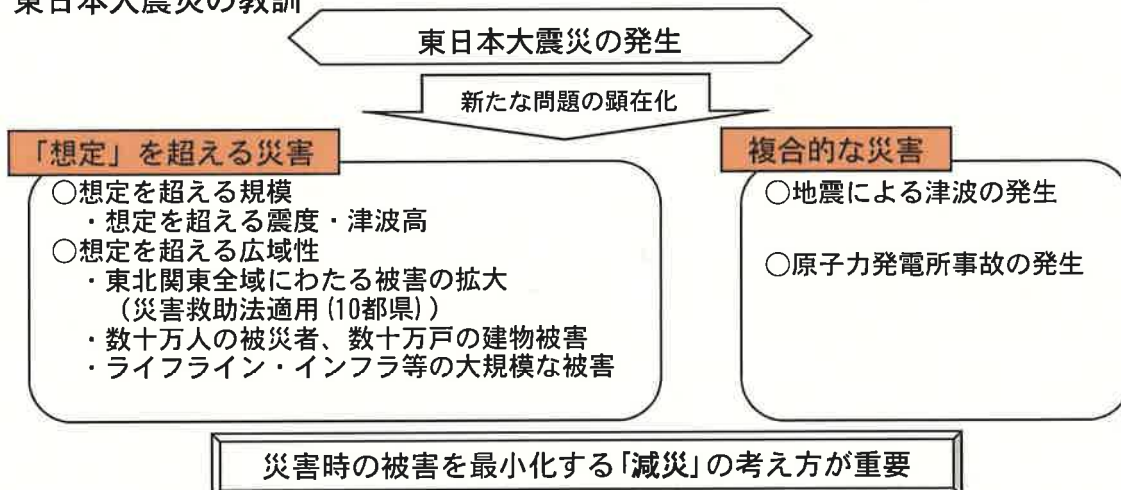
少子化対策を進め、**合計特殊出生率も全国平均を上回る1.51(H27)まで上昇**。人口の社会増を図るため、若者の県内定着・Uターン・移住を促進(**移住者は462名(H27)、Uターン就職率は58.1%に増加**)。女性が働きやすい環境づくりや「エイジレス(生涯現役)社会」の実現も積極的に推進。

指標名	現計画策定時	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
若者の就業率 (15歳~34歳の人口に占める就業者の割合)	64.8% (H22)	同左※	64.8%以上	64.8%以上
合計特殊出生率	1.42 (H22)	1.51	上昇させる	上昇させる
女性の管理職比率	5.7% (H22)	同左※	8.0%	11.0%
65歳から69歳の就業率	40.5% (H22)	同左※	40.5%以上	40.5%以上
地域社会で活動する高齢者の人数 (とやまシニアタレントバンク登録者数)	277名 (H23)	285名	320名	340名

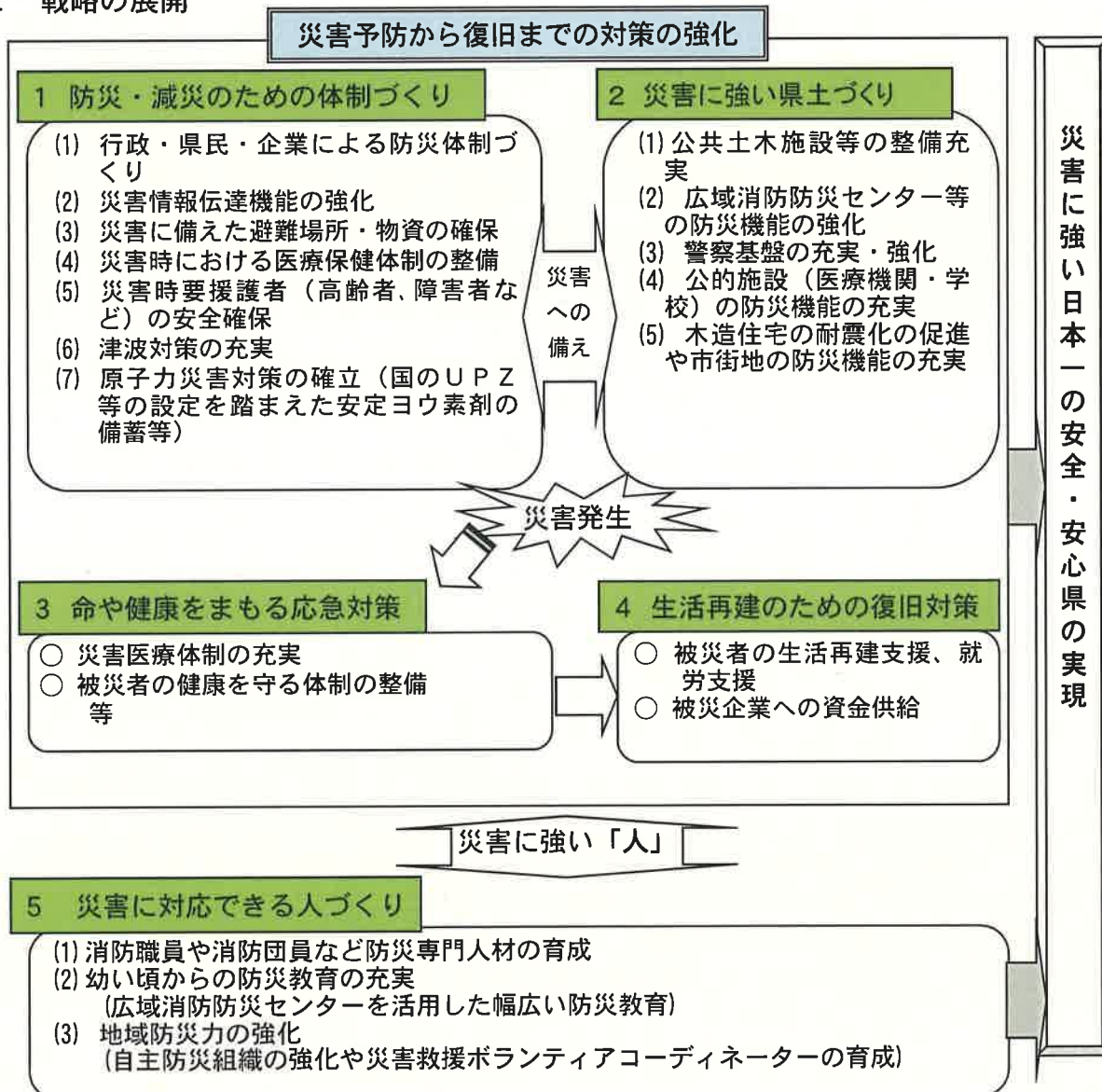
※基礎データである平成27年度国勢調査結果が未公表であるため、27年度の実績が算出できないもの。

災害に強い「日本一の安全・安心県」戦略

1 東日本大震災の教訓

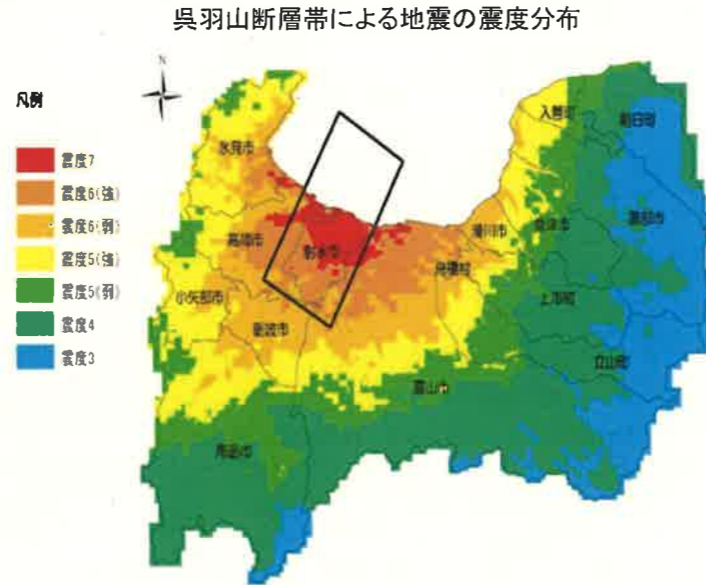
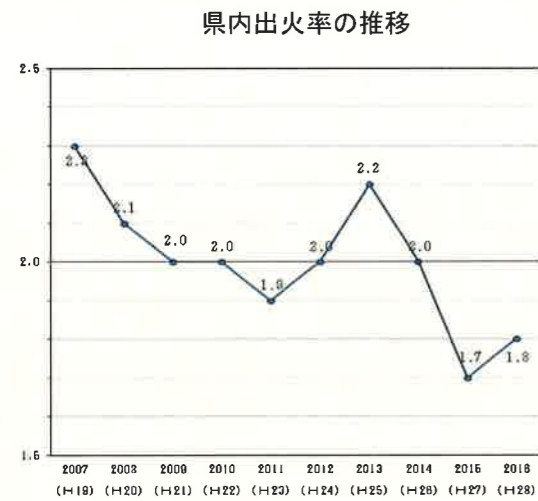


2 戦略の展開



(1) 防災・減災のための体制づくり

- 災害時に災害対策拠点として機能する広域消防防災センターの設置(H24.4)
- 地震・津波・土砂災害等ハザードマップの作成支援など、地震や津波に対する対策の実施
【津波ハザードマップ:対象9市町作成済】
- 放射線監視体制の強化、原子力防災資機材の整備、原子力防災訓練の実施など、原子力災害対策の実施
- 弥陀ヶ原火山の過去の噴火データの収集・分析や火山防災啓発など、火山防災に対する対策を実施(弥陀ヶ原火山防災協議会をH28.3設置)
- 災害派遣医療チーム(DMAT)派遣体制の強化など、災害時医療体制の整備。
AEDを全公立小・中・高・特別支援学校に配備
- 防災行政無線の再整備(H29.4本格運用開始)

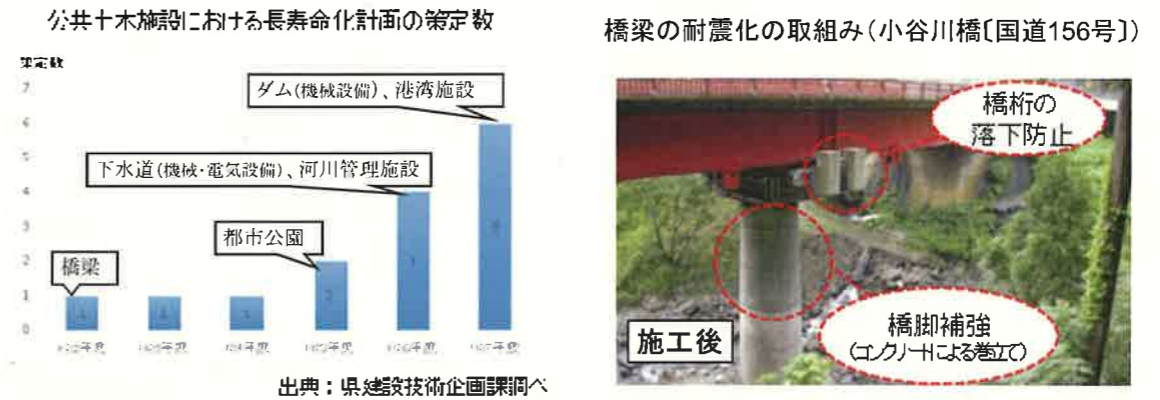


呉羽山断層帯による地震における被害想定

			今回規模	H10年調査	増減	対比
			(地震規模M7.4)	(地震規模M6.5)		
			(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
物的被害	建物	全壊(棟)	90,424	35,431	54,993	255.2%
		半壊(棟)	273,752	57,651	216,101	474.8%
	火災・延焼	(棟)	3,711	5,545	▲1,834	66.9%
	落下物	(棟)	37,390	6,986	30,404	535.2%
	ブロック塀等	(件)	29,726	26,090	3,636	113.9%
	自動販売機	(件)	3,057	-	-	-
人的被害	死者	(人)	4,274	1,471	2,803	290.6%
	負傷者	(人)	20,958	24,385	▲3,427	85.9%

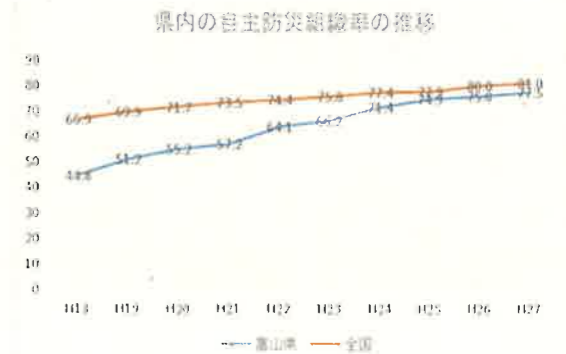
(2) 災害に強い県土づくり

- 橋梁や海岸保全施設等の耐震化、修繕。計画的かつ予防保全的な維持・管理を進め、施設の長寿命化を推進
【耐震対策を実施した橋梁数(緊急通行確保路線以外):0橋(H23)→105橋(H27)】
- 災害拠点病院や私立学校を含む小中学校・高校など、公共施設の耐震化の促進
【県立学校の耐震化率:100%(H28.12)、公立小中学校の耐震化率:93.6%(H28.4)】
- 住宅の耐震化やバリアフリー化の促進【住宅の耐震化率:H15:63%⇒H25:72%】
- 太平洋側の代替性確保などを目標とした富山県国土強靱化地域計画を策定(H28)



(3) 災害に対応できる人づくり

- 広域消防防災センターにおける実践的な研修・訓練の実施による消火・救助技術の向上など、消防職・団員等の専門人材の育成
- 広域消防防災センターを中核とした、家庭、地域、学校の連携による幼いころからの防災教育の実施
【H24開館以降、約25万人が来館(H28.12末時点)】
- 気管挿管及び薬剤投与することの認定を受けている救急救命士の計画的な養成【7人(H19)⇒159人(H28)】
- 富山県総合防災訓練の実施
- 地域の防災の要である自主防災組織の組織率の向上【44.8%(H18)⇒77.5%(H27)】、地域の特性に応じた防災訓練の実施



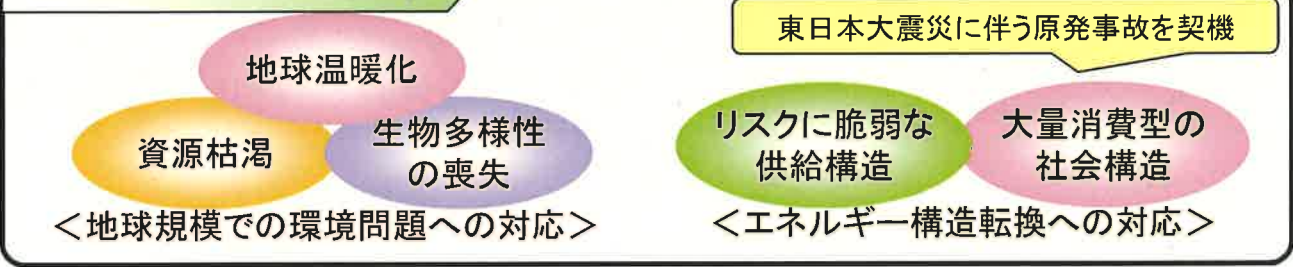
<この戦略に係る県民参考指標>

防災・減災の観点から、津波ハザードマップを作成する市町の増加(1⇒9市町)など各種対策を実施。県立学校の耐震化率が71.5%から100%となるなど、各施設の耐震化を進め、**災害に強い県土づくり**を推進。自主防災組織の組織率も順調に増加しており、**災害に対応できる人づくり**を推進。

指標名	現計画策定時	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
津波ハザードマップの作成市町	1市(H23)	9市町	9市町	9市町
県立学校の耐震化率	71.5%(H23)	100%	100%	100%
住宅の耐震化率	68%(H20)	72%(H25)	78%	85%
災害拠点病院、救命救急センターの耐震化率	75.0%(H23)	87.5%	100%	100%
自主防災組織の組織率	66.2%(H23)	77.5%	78.5%	81.0%

環日本海地域の「環境・エネルギー先端県」戦略

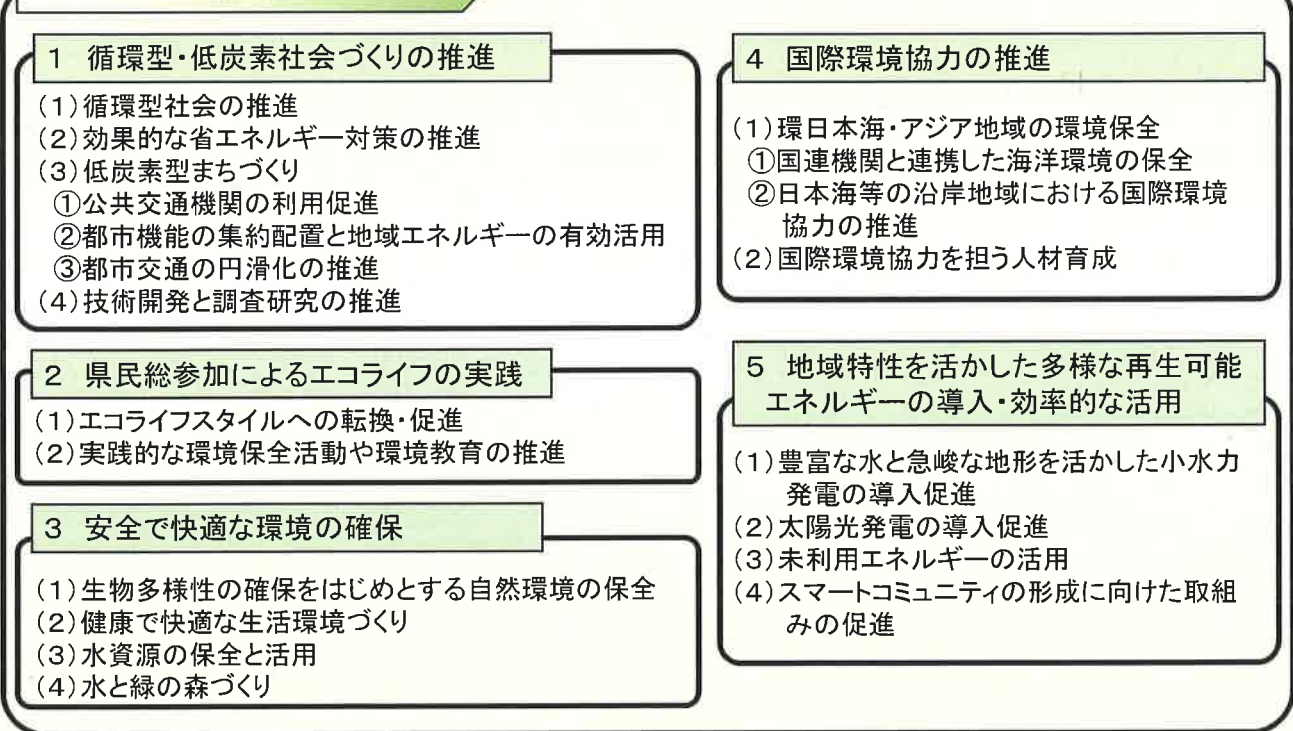
1. ねらい(現状と課題)



2. 戦略の展開方向



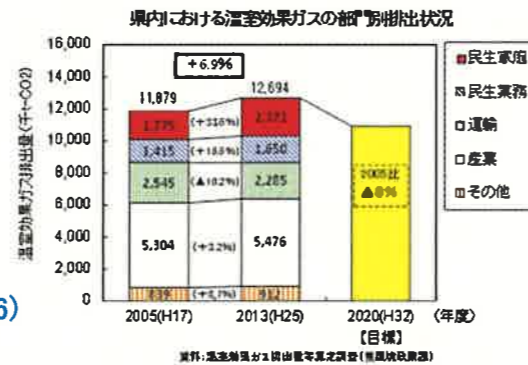
3. 戦略の体系



「環境・エネルギー先端県」の実現

(1) 循環型・低炭素社会づくりの推進

- 「とやま温暖化ストップ計画」(H27.3改定)に基づき、**地域レベルの地球温暖化対策を推進**(省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策の推進など)
- 環境科学センターにおける温暖化等の調査研究の実施
- ノーマイカー運動の推進など公共交通機関の利用促進
- 戦略的創造研究推進事業(ERATO)の「**浅野酵素活性分子プロジェクト**」など、微生物や動植物の酵素を用いた環境負荷の少ない有用物質生産技術に関する開発研究の実施
- 「とやま廃棄物プラン」(H28.9改定)に基づき、**廃棄物の減量化、再生利用の推進**。それぞれ横ばいで推移。
【一般廃棄物排出量：414千トン(H23) ⇒ 413千トン(H26)】
再生利用率：25.6%(H23) ⇒ 24.0%(H26)】
【産業廃棄物排出量：4,770千トン(H23) ⇒ 4,739千トン(H26)】
再生利用率：95.5%(H23) ⇒ 95.5%(H26)】



(2) 県民総参加によるエコライフの実践

- 全国初の県単位での**レジ袋無料配布廃止、とやまエコストア制度の創設**
 ・レジ袋無料配布廃止実施店舗数 28社208店舗(H20.4開始時) → 55社561店舗(H28.10)
 ・マイバッグ持参率 92%(H20) → 95%(H27)(全国トップ)
 ・とやまエコ・ストア制度登録店舗:53社511店舗(H25.10) → 75社1,152店舗・6商店街(H28.10)
- **イタイタイ病資料館を設置**(H24.4)し、貴重な資料を収集・保存・活用。教訓等を後世に継承するため、小中学校の課外学習等の積極的な受入れ、海外への情報発信などを実施

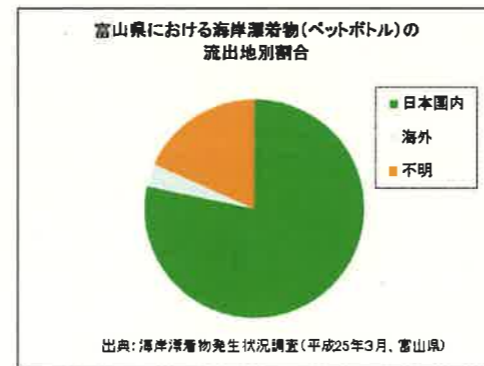


語り部によるイタイタイ病の講話(小学校の課外学習)

(3) 安全で快適な環境の確保

- 条例により**立山バス排出ガス規制**を実施(H27.4～)するなど、豊かな自然環境の保全に向けた取り組みの実施
- 「富山県希少野生動植物保護条例」(H27.4施行)の制定や、県民協働による**外来植物除去、ライチョウの保護活動**の実施
- 海岸漂着物の回収・処理、情報収集・発信など**海岸漂着物対策の推進**
- 「**水と緑の森づくり税**」を活用した、県民参加の**森づくりの推進**
【里山林整備面積:367ha(H19) ⇒ 2,617ha(H28)】
森づくり参加者:11,718人(H27)】

ライチョウの生息数		S50年代	H10年代
		県内	1,300羽
	全国	3,000羽	2,000羽



(4) 国際環境協力の推進

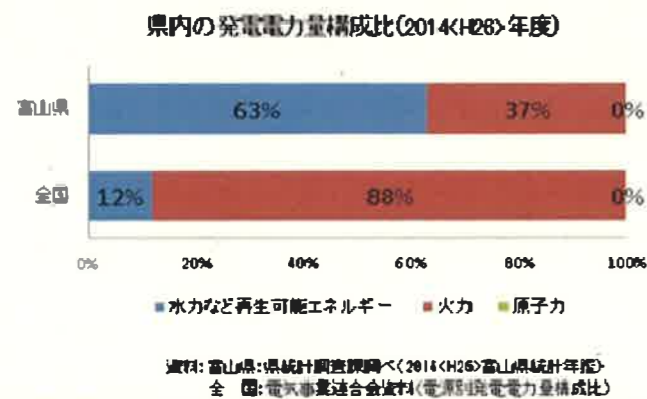
- **G7富山環境大臣会合で「富山物質循環フレームワーク」**を採択。食品ロス・食品廃棄物の削減など、資源効率性や3Rの推進を国際的に協調して取り組み
- 「**2016北東アジア自治体環境専門家会合inとやま**」(H28.5開催)において「**2016とやま宣言**」を採択。気候変動や生物多様性に関する共同調査など、北東アジア地域における新たな環境保全の取り組みを推進。
- 北西太平洋地域海行動計画(**NOWPAP**)や(公財)環日本海環境協力センター(**NPEC**)が行う海洋環境保全活動等へ支援。



G7富山環境大臣会合(H28.5.18~19)

(5) 地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入・効率的な活用

- 包蔵水力が全国2位であることを活かした農業用水等での**小水力発電の整備【整備箇所数19(H23)⇒36(H29.1)へと順調に推移】**、未利用県有地を活用した**メガソーラーの整備**、木質バイオマス発電所の整備
- 全国2位の地熱資源量を活かした**地熱発電の開発に向けた調査の実施**
- とやま次世代自動車・エネルギーインフラ研究会への支援

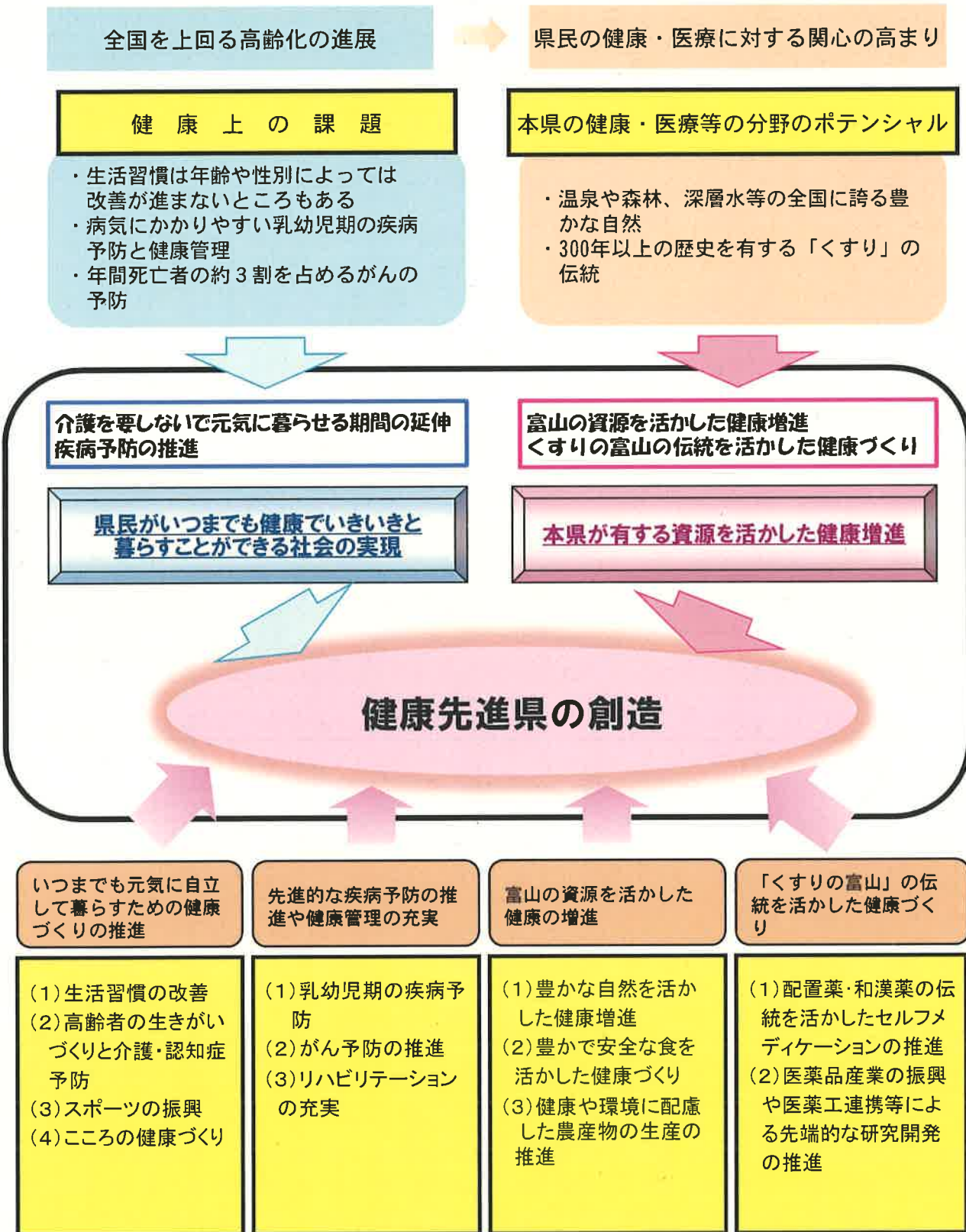


<この戦略に係る県民参考指標>

一般廃棄物の再生利用率が増加(20.5%⇒24%)など**循環型・低炭素社会づくり**を推進。森林整備延べ面積も順調に増加するなど**富山の豊かな自然環境の保全**にも取り組んだ。小水力発電所の整備が進む(16か所⇒31か所)など、**再生可能エネルギーの利用促進**。

指標名	現計画策定時	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
一般廃棄物再生利用率	20.5%(H21)	24.0%(H26)	25%以上	27%以上
エネルギー消費量の削減率 ・世帯当たり ・事務所ビル等の延床面積当たり	11.3%削減 9.2%削減(H20)	7.5%削減 15.8%削減(H25)	14%以上削減 24%以上削減	19%以上削減 32%以上削減
地下水揚水量の適正確保率	100%(H22)	100%	100%	100%
森林整備延べ面積(累計)	25,144ha(H22)	33,452ha	36,000ha	45,000ha
小水力発電所の整備箇所	16か所(H23)	31か所	30か所	45か所程度以上

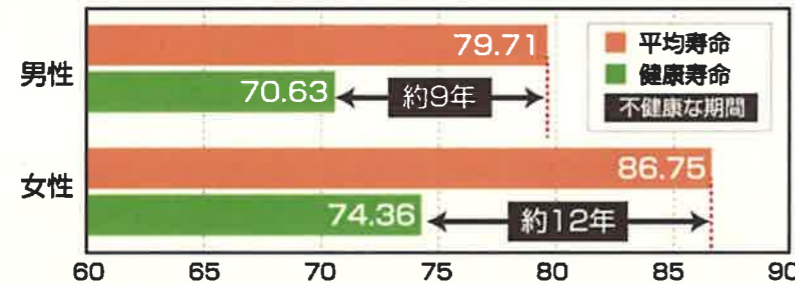
いつまでも、みんな元気「健康先進県」戦略



(1)いつまでも元気に自立して暮らすための健康づくりの推進

- **健康寿命の延伸**に向けて、ウォーキングの推進、健康合宿など、**生活習慣(食生活や運動)の改善**に向けた取り組みの実施
【健康寿命は男性**70.95**歳、女性**74.76**歳(H25)へと延伸(H22は男性**70.63**歳、女性**74.36**歳)】
- モデル事業の実施等を通じた市町村が行う介護予防活動への支援など、**介護・認知症予防**に向けた取り組みの実施
【介護を必要としない高齢者の割合は全国より高い(H26) 県:**83.0%**、国:**82.1%** ※年齢調整後の要介護認定率から算定】
- アルコール依存症など高リスク者に対する自殺防止の推進
【本県自殺者数は、減少傾向にあるが毎年200名を超えている】

富山県の平均寿命と健康寿命の差(平成22年)



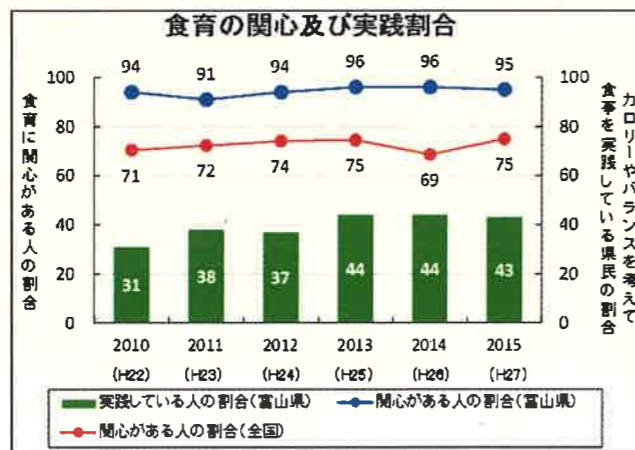
富山県の食塩摂取量、野菜摂取量、身体活動量(歩数)の状況(1日あたり)

性別	食塩摂取量		野菜摂取量		身体活動量(歩数)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全国平均	11.0g	9.2g	299.4g	288.7g	7,970歩	6,991歩
富山県	12.2g	10.5g	301.3g	289.5g	7,692歩	6,549歩
目標値	9.0g	7.5g	350g		9,000歩	8,500歩

(3)富山の資源を活かした健康の増進

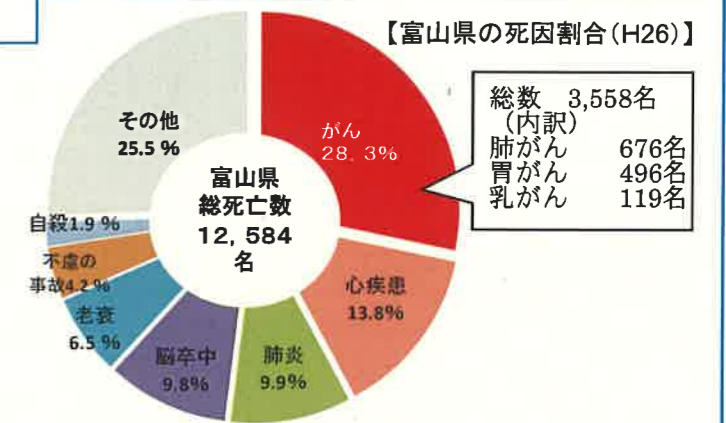
- 地場産食材や伝統食文化を活かした、「富山型食生活」の普及などの**食育を推進**
【「食育」に対する県民の関心は高い 県:**95%** 国:**75%**(H27)】
- 化学肥料・農薬の低減など環境に配慮した安全な農作物を生産する**エコファーマー**の育成は順調に推移
【622人(H17. 延数) ⇒ 3,746人(H27 現在)】

- 深層水利用の研究の実施
- HACCPの導入支援



(2)先進的な疾病予防の推進や健康管理の充実

- 高度な周産期医療を担う総合周産期母子医療センター(県立中央病院)を中心としたNICUやMFICUなどの整備(NICU:24床(H23)→27床(H27)、MFICU:6床(H23)→9床(H27))
- がん予防に向けて、**がん検診の受診率を向上**させるため取り組みを実施
【例:乳がん検診受診率は全国より高く、29%(全国17.6%。H28)】
- 県立中央病院では、「**先端医療棟**」を整備(H28.9)し、国内最高水準、最先端のがん医療を提供
- 「**県がん総合相談支援センター**」を設置(H25)し、医療相談に加え、心理、生活、介護、就労など、がん患者やその家族の相談への対応
- 県リハビリテーション病院・こども支援センター(H28.1開設)において、**高度で専門的なリハビリ医療を提供**



富山県リハビリテーション病院・こども支援センターのリハビリ実績

	新病院目標値	実績値(H28.11時点)
リハビリ訓練時間(1日当たり)	120分以上	136分
入院日数	70日程度	66.7日
入院待機日数	10日以内	13.4日
退院時在宅復帰率	85.0%以上	77.1%

(4)「くすりの富山」の伝統を活かした健康づくり

- 本県の医薬品生産金額は平成26年に過去最高額の**6,163億円**を記録(全国第2位)。
- 富山県薬用作物実用化研究会を設置(H26)し、県産薬用作物の栽培振興や利活用の促進に向けた取り組みを推進
- 県内に独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)の北陸支部及びアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所を設置(H28.6)。
- 「とやま医薬工連携ネットワーク」の充実を図り、新たな製品・技術の開発を支援
【大学発ベンチャー企業の創設(H26.1月)。県内に工場を建設し、国内外での販売に向けて開発中】
- 北陸3県が連携し「北陸ライフサイエンスクラスター」(約7億円<平成25~29年>)を推進し、医薬品、機能性食品などの研究開発を支援



<この戦略に係る県民参考指標>

高齢化が進展する中、健康でいきいきと暮らすことのできる社会構築が重要であり、ウォーキング、健康合宿など生活習慣の改善に積極的に取り組み、**健康寿命は延伸**。**がんの予防**活動によりがん死亡率も低下(79.7人⇒74.1人)。

指標名	現計画策定時	現況(H27)	中間目標(H28)	目標値(H33)
健康寿命	男性70.63歳(H22) 女性74.36歳(H22)	男性70.95歳(H25) 女性74.76歳(H25)	延伸する	延伸する
介護を必要としない高齢者(65~74歳)の割合	96.3%(H23)	96.3%	96.8%	97.0%
乳児死亡率 (出生千人当たり死亡数)	3.1人(H22)	1.5人	低下させる	低下させる
がん死亡率 (75歳未満のがん年齢調整死亡率) 人口10万人当たりの死亡率	79.7人(H22)	74.1人	71.7人	63.7人
エコファーマー延べ認定者数	2,947名(H22)	3,746名	3,500名	4,000名
医薬品生産金額	4,737億円(H22)	6,163億円(H26)	6,600億円	9,000億円(H31)